

2008年度 第2回活動助成 / 社外案件選定委員による総評

三井物産環境基金の知名度がようやく高まってきて、多様な応募を頂けるようになってきたことは、大変喜ばしいことと思います。

今回選定した助成案件では、分野別では地球気候変動問題を直接テーマにしたものはありませんが、基本的にはどの助成案件も全て地球気候変動問題と何らかの形で関連しており、本基金が人類最大の課題を無視しているものではないことをご理解いただきたいと思います。全体としては、活動地域、団体区分もバランスが取れたものになったと考えています。また、持続可能な社会構築に向けた能動的な活動や、近代化、工業化の負の遺産を何とかしようという活動の申請も増えてきており、いくつかは助成案件に選定されました。

一方、日本の場合、欧米と違い、NPO に対しては依然として寄付税制も充実していると言えるレベルには達しておらず、また社会的にも非営利活動に寄付をするという慣習もあまり普及していません。こうした社会風土の中で、手弁当で NPO 活動を行なっている団体が多いため、活動の規模があまり大きくなく、その結果、今回の助成においても海外 NGO の案件に比べ国内 NPO の助成金額が小さいのは、現状ではやむを得ないと考えています。

また、今回の応募団体で目立ってきたのは大学と財団であり、本基金に関心を持って頂いたことは大変喜ばしいことです。しかしながら、申請内容が大学や財団の本業に関わるもの場合には、市民活動を中心に支援しようという本基金「活動助成」の本来の趣旨とは少し異なることから、内容の優劣に関わらず、残念ながら助成対象から外さざるを得なかったことを、ご理解頂きたいと思います。

上記とも関連しますが、助成への応募に馴れた大学や財団などの団体は、申請書類作成も上手ですが、NPO は概ね馴れていないとの印象を受けます。うまくなくてもやむを得ないと思いますが、是非、活動の具体的な内容や熱意が伝わるような申請書の書き方を工夫して頂きたいとともに、せめて団体のホームページは用意して、団体の全体像が理解されるようにして頂きたいと思います。

本基金は三井物産の本業に直接つながらないことを趣旨としていますが、関係会社を含めた三井物産の社員が、こうした活動に参加することは望ましいことと思います。従って、今までも実行されてきたことではありますが、助成案件も含めた環境貢献活動に対する三井物産社員の参加が、更に推進されることを期待したいと思います。

以上